

2023年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社 SANKO MARKETING FOODS
 本店所在地 東京都中央区新川一丁目 10 番 14 号
 代表者名 代表取締役社長 長澤 成博
 (コード番号 2762 東証スタンダード)
 問 合 せ 先 常務取締役経営管理本部長 富川 健太郎
 TEL 03-6861-9630 (代表)

2023年6月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました2023年6月期通期連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)につきまして以下のとおり修正いたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

(1) 2023年6月期通期連結業績予想の修正(2022年7月1日～2023年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	9,900	32	22	10	0.53
今回修正予想(B)	7,200	△660	△670	△680	△36.01
増減額(B-A)	△2,700	△692	△692	△690	△36.54
増減率(%)	△27.3	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2022年6月期)	2,410	△1,097	△305	△439	△24.55

(2) 連結業績予想修正の理由

当社グループの連結業績は、2022年度中の新型コロナウイルス感染症(新規陽性者数が累計140万人を超え、過去最大規模となった第7波及び年末から年始にかけて広がった第8波)の影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰、飲食事業の業績回復に伴いアフターコロナの新生活様式に適応した店舗構成とするため、さらなる閉店費用、水産6次産業化を推進させることに要した追加の投資費用、新規事業のうち選択と集中の観点から事

業を整理・縮小したことにより、2023年6月期通期連結業績予想の修正を行うこととしました。

なお、2023年以降、新型コロナウイルスの感染者数の減少傾向等により業績は順調に回復しております。

(既存の店舗事業について)

当社の主要業態である既存店の「アカマル屋」は下表の通りコロナ禍の中でも(2022年8月を除き)コロナ前を超える売上高を計上しております。また、2023年以降、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少したこと、同年5月8日に新型コロナウイルス感染症に係る「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく位置付けが5類感染症に移行したことなどによって、消費者の消費活動やインバウンド需要は大幅に回復しております。

	2022年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月
2019年 (コロナ前) 売上高比	111.0%	95.2%	117.4%	129.5%	113.5%	113.1%	129.7%	129.2%	118.1%

他方で、アフターコロナの新生活様式に適応した業態ポートフォリオを構成するために、「金の蔵」4店舗を含む追加閉店を推し進めたことから、これらの閉店後の売上、利益の未達及び閉店費用が発生し、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が未達となりました。

(新規事業について)

水産事業と飲食事業の両軸経営によって水産の6次産業化を目指す当社グループは、「生産者とともに歩む『産地活性化プラットフォーム』」というポジショニングで、漁師の方々と一緒に汗をかき産地の活性化に取り組んでおります。一見すると経済合理性の観点からは遠回りに見える事業手法のため、一定規模を以って同じように産地に入り込む事業者はほぼ皆無であり、それゆえに当社グループ独自のビジネスモデルでもあります。現時点では、オンリーワンのビジネスモデルを構築するため、仮説と検証を繰り返しながら施策を進めております。

まず当社は、当社独自のビジネスモデル構築に向けて、漁業部を新設し、自社所有船である辯天丸(19トン)の母港を下田漁港(静岡県下田市)に移し、本格操業開始に向けた準備に入りました。これに伴い追加の組織関連および操業費用が発生いたしました。

つぎに、水産卸売事業は、これまでの沼津、浜松に加えて豊洲市場で7社しかない大卸(荷受)の1社である総合食品株式会社を子会社化することで流通供給体制を整えました。コロナ過による外食等の需要減少により卸売取扱量が減少したことで売上高が減少いたしましたが、現時点では外食等の需要は回復しております。

また、当社グループの基盤を最大活用すべく、水産小売事業部を新設し、2023年4月に新業態の水産物の小売店(鮮魚店)「漁港産直 積極魚食『サカナタベタイ』」(千葉県市川市 MEGA ドン・キホーテ本八幡店内)を新規出店いたしました。これにより、追加の組織関連および開業費用が発生いたしました。

さらに、中食事業およびEC通販事業など計画に対して進捗が遅れている部門は各施策の見直しを行い、経営資源の効率的運用の観点から弁当の製造受託事業(OEM事業)から撤退するなどいたしました。

これらの結果、売上高及び営業利益、経常利益及び当期純利益が未達となりました。

当社グループは、アフターコロナにおける持続的成長且つ安定的な収益構造を実現するためのマイルストーンとして2021年11月公表の中期経営計画を策定し、既存の店舗事業の構造改革及び新規事業の立上げに関わる様々な施策を実行してまいりました。2023年6月期の業績見通しは上述の通りであります。2021年11月の株式会社SANKO海商の子会社化、及び2022年7月の総合食品株式会社の子会社化に続き、本日公表の「当社子会社による株式取得（孫会社化）のお知らせ」のとおり、今後とも飲食店運営ノウハウを活かした新規事業の立ち上げ、既存の店舗事業及び水産6次産業化の推進により当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

以 上